

愛知教育大学 渡辺みよ子

目的. 生活水準の向上, 学力主義社会を背景にして, 学令期に達したほとんどの子どもが, 何らかの形で私的空間を所有しているというのが現況であるが, 私的空間を与える親の第一目的は「勉強する場」の提供にあるといっても過言ではなからう。しかし, 本来的意義は自立心を養い, 自己判断力をつける場の確保にあると考える。本研究は子どもの年齢段階に適切した子どもの住まい方を追求することを目的として, 子どもの私的空間条件と行為内容, 滞留時間などの相互関連性及び子とその親の子ども室観について考察を行ったものであるが, 今回はその前半部分について報告する。

方法. 調査対象は学令以上の子どもを有する4DK(3LDKを含む)か5DKの建売住宅に居住する168世帯である。日本の平均的家族が一応プライバシーを考慮した生活が営める住宅規模で, かつ, そのような規模の住宅が一定数得やすいという理由から, これらの対象を選定した。調査方法はアンケート用紙を作成し, 戸別に訪問依頼して後回収するという留置面接法を用い, 1981年7月から8月にかけて実施した。

結果. 1). 子ども室の位置, 広さは対象の建売住宅がすべて二階建てであったためもあり, 「二階で六畳間」型が最も多い。2). 所有形態は年齢が高くなるほど個室が増加し, とくに中学校入学時に共同室から個室への切り換えがみられる。3). 家具や行為の種類は, 個室の場合, 年齢とともに多様になるが, 共同室では年齢とは関係なく, ほぼ一定している。4). 滞留時間は年齢とともに長くなり, とくに中学生段階で急増することから所有形態との関連が大きいものと思われる。